

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1123	個人市県民税賦課事業	理財部	市民税課	2
1123	法人市民税賦課事業	理財部	市民税課	3
1123	事業所税賦課事業	理財部	市民税課	4
1123	軽自動車税賦課事業	理財部	市民税課	5
1123	市たばこ税賦課事業	理財部	市民税課	6
1123	入湯税賦課事業	理財部	市民税課	7
1123	税関係協議会等研修事業	理財部	市民税課	8
1123	税システム改修事業	理財部	市民税課	9

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市県民税	連絡先	948-6298
------	-----	-----	------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	個人市県民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 個人市県民税の適正な賦課を行う。 ○背景 シャウブ勧告に基づいて行われた昭和25年の税制によって、住民税は市町村民税のみとなり、昭和29年には市町村民税の一部を分割して道府県民税が増設され現在に至る。				
対象・内容	○対象 1月1日現在松山市内に居住されている方に、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税する。 ○内容 以下の事業内容により、個人市県民税の賦課を行う。 1. 個人市県民税の申告書発送及び申告受付 2. 給与支払報告書・確定申告書・市県民税申告書等の課税資料の入力 3. 納税通知書の発送 4. 課税内容の説明及び事後調査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	納税通知書等作成・封入封緘業務委託料		29,986
予算 (千円)	事業費計	96,177	103,265	113,827			地方税共同機構eLTAX負担金		27,487
	国費・県費	26,440	13,000						
	市債								
	その他	40	40	53					
	一般財源	69,697	90,225	113,774		納税通知書等の郵送料		25,755	
決算 (千円)	事業費計	83,817	97,079			主な取組 内容 【R7】	納税通知書等の作成や封入封緘業務を委託し、納税義務者へ納税通知書等を郵送した。 地方税共同機構が運営するeLTAX(給与支払報告書等の電子申告、確定申告等の国税連携)を利用し、賦課を行った。		
	国費・県費	14,329	9,340						
	市債								
	その他	100	100						
	一般財源	69,388	87,639						
	(執行率)	87%	94%						
人役	正規職員	32.5	32.5	36.4		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	0.8					
	合計	34.5	34.5	37.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	市県民税の調定額		目標	22,200,000	25,300,000	25,600,000	25,600,000	申告や給与支払報告書などの資料による 賦課のほか、事後調査を行い、適正な賦課 を推進した。	
			実績	24,659,872	27,735,611				
	現状維持	千円	達成率	111%	110%				
活動 指標	事後調査の実施		目標	1	3	3	3	適正な賦課のため、①税務署への調査②他市へ 所得照会③他市へ扶養照会を行った。 令和7年度から単位を事後調査の有無から調査 種類ごとの有無に変更	
			実績	1	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	税制改正への対応					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	税制改正の内容を周知し、適正な賦課を行 う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6304
------	-----	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法人市民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 法人市民税の公平で適正な賦課を行う。 ○背景 シャウプ勧告に基づいて行われた地方税制改正により、昭和25年に均等割が設けられ、翌年には法人税割が設けられた。				
対象・内容	○対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人 ②市内に寮等を有する法人で、事務所又は事業所を有する法人 ③市内に事務所、事業所又は寮等を有する公益法人等(収益事業を行うものを除く) ○内容 市内で事業を行う上記の法人から法人市民税の申告を受け課税する。 1. 法人税割・・・法人税額の8.4％ 2. 均等割・・・法人の資本金及び市内従業員数により6万円～360万円まで11段階 3. 申告時期・・・③の均等割のみ納付する法人を除き、法人の事業年度終了の2ヶ月以内に申告し、同時に申告額を納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	申告書の郵送料		2,100
予算 (千円)	事業費計	3,168	3,149	3,126			各種申告書や封筒等の印刷費		1,027
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,168	3,149	3,126					
決算 (千円)	事業費計	3,569	3,185			主な取組 内容 【R7】	申告書や封筒等を作成し、納税義務者へ郵送した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,569	3,185						
	(執行率)	113%	101%						
人役	正規職員	3.4	3.4	3.5		特記 事項	標準化システムへ移行のため、申告書等の印字テストが必要となった。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.4	4.4	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	法人市民税の調定額		目標	4,900,000	5,900,000	6,100,000	6,100,000	申告での賦課のほか、申告勧奨を行い、 適正な賦課を推進した。	
			実績	6,684,141	6,725,249				
	現状維持	千円	達成率	136%	114%				
活動 指標	申告勧奨		目標	12	12	12	12	毎月、未申告法人に対して、申告勧奨を 行った。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	申告の電子化を促進し、国税と本市システムとのスムーズな連携を整備していくこと。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	申告の電子化により、適正な課税を推進し ていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6301
------	-----	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	事業所税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 事業所税の適正な賦課を行う。 ○背景 事業所税は、大都市地域等の都市環境の整備又は改善に要する費用に充てる目的(地方税法701条の30)で昭和50年に創設された目的税であり、東京都(特別区の存する区域)及び指定都市並びに人口30万人以上のうち、政令で指定された市が課税団体となる(松山市は昭和51年10月1日から適用)。				
対象・内容	○対象 資産割……市内で使用する事業所床面積の合計が1,000平方メートルを超える規模で事業を行う法人又は個人 従業者割……市内で従業者の合計が100人を超える規模で事業を行う法人又は個人 ○事業内容 法人又は個人から申告書の提出を受け、事業所税を賦課する。 ○税率 資産割……事業所床面積(平方メートル)×600円(税率) 従業者割……従業者給与総額(円)×0.25%(税率)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	申告書兼納付書の印刷費		157
予算 (千円)	事業費計	337	349	328			申告書兼納付書の郵送料		134
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	337	349	328					
決算 (千円)	事業費計	228	315			主な取組 内容 【R7】	申告書兼納付書を作成し、納税義務者へ郵送した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	228	315						
	(執行率)	68%	90%						
人役	正規職員	1.3	1.3	2.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	2.3	2.3	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業所税の調定額		目標	1,720,000	1,970,000	2,020,000	2,020,000	申告での賦課のほか、申告勧奨を行い、適正な賦課を推進した。	
			実績	2,048,675	2,109,097				
	現状維持	千円	達成率	119%	107%				
活動指標	申告勧奨		目標	4	4	4	4	税額の算出根拠について事業者へ分かりやすく説明し、適正な申告を促すため現地調査を実施した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	申告の電子化を促進し、国税と本市システムとのスムーズな連携を整備していくこと。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	申告の電子化により、適正な課税を推進していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	軽自動車税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 軽自動車税の公平な賦課を行う。 ○背景 昭和33年の法改正により、原動機自転車と軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体として、市町村の法定普通税として創設された。				
対象・内容	○対象 毎年4月1日時点で、主たる定置場が松山市内である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者 ○事業内容 以下の申告書の内容に基づき、毎年4月1日時点の所有者に対し、軽自動車税を賦課する。 1. 松山市にて原動機付自転車及び小型特殊自動車の申告書の提出を受けた車両 2. 愛媛県軽自動車検査協会にて受付した軽自動車の申告書の提出を受けた車両 3. 愛媛運輸支局にて受付した二輪の小型自動車の申告書の提出を受けた車両				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	納税通知書等の郵送料		14,031
予算 (千円)	事業費計	27,458	30,977	34,615			軽自動車税申告書 取扱費負担金		6,701
	国費・県費						通知書等作成・封入封緘 業務委託料		6,225
	市債								
	その他	122	122	122					
	一般財源	27,336	30,855	34,493					
決算 (千円)	事業費計	27,367	30,986			主な 取組 内容 【R7】	納税通知書等の作成や封入封緘業務を 委託し、納税通知書等を納税義務者へ郵送 した。 軽自動車検査協会がデータ化している愛 媛県内の軽自動車等の申告内容等を活用 し賦課を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	432	307						
	一般財源	26935	30,679						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	4.4	4.4	4.0		特記 事項	通知書等作成・封入封緘業務委託料の契約 満了により、新規委託料が増加した。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.4	5.4	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	軽自動車税の調定額		目標	1,400,000	1,500,000	1,580,000	1,580,000	申告内容の入力や確認の徹底により、 適正な賦課を推進した。	
			実績	1,583,869	1,617,957				
	現状維持	千円	達成率	113%	108%				
活動 指標	広報紙による周知		目標	2	2	2	2	税制度や減免申請等の手続き方法などを 周知し、適正な賦課を推進した。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	税制改正への対応					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	税制改正内容を周知し、 適正な賦課を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市たばこ税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 市たばこ税の適正な賦課を行う。 ○背景 昭和29年の税制改正により、市町村たばこ消費税として創設し、平成元年に市町村たばこ税として名称変更され現在に至る。				
対象・内容	○対象 製造たばこの製造者、卸売販売業者等 ○事業内容 製造たばこの製造者、卸売販売業者等が、市内の小売販売業者へ売渡す製造たばこの本数に応じて課税する。 製造たばこの製造者、卸売販売業者等は、一月分の税額を、翌月の末日までに松山市へ申告納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品		6
予算 (千円)	事業費計	12	7	8					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12	7	8					
決算 (千円)	事業費計	0	6			主な取組 内容 【R7】	消耗品(ファイル等)を購入し、帳票等の整理を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	6						
	(執行率)	0%	86%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市たばこ税の調定額		目標	3,000,000	3,300,000	3,320,000	3,320,000	適正な賦課を行うことができた。	
			実績	3,375,356	3,345,358				
	現状維持	千円	達成率	113%	101%				
			目標						
			実績						
		回	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	税制改正への対応					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	税制改正による歳入への影響に注視し、適正な賦課を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	入湯税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 入湯税の適正な賦課を行う。 ○背景 昭和25年の地方税法制定により、道府県税である入湯税が廃止され、市町村で法定普通税の入湯税として課税することとなり、昭和32年の法改正により法定普通税から目的税へと変更された。				
対象・内容	○対象 松山市所在の鉱泉浴場への入浴客 ○事業内容 松山市所在の鉱泉浴場の経営者が徴収義務者(特別徴収義務者)となり、入浴客から1日につき150円の入湯税を徴収し、経営者は毎月15日までに前月分の入湯税を松山市へ申告納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	入湯税納入書の印刷費	94	
予算 (千円)	事業費計	130	137	139					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	130	137	139					
決算 (千円)	事業費計	109	114			主な 取組 内容 【R7】	入湯税納入書の作成し、鉱泉浴場の経営者に配布した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	109	114						
	(執行率)	84%	83%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入湯税の調定額		目標	101,000	150,000	170,000	170,000	申告書の精査や現地調査により、 適正な賦課を推進した。	
			実績	177,826	194,957				
	現状維持	千円	達成率	176%	130%				
活動指標	立ち入り現地調査		目標	20	20	20	20	鉱泉浴場への現地調査を行い、 申告内容を精査することにより、 適正な賦課を推進した。	
			実績	18	20				
	現状維持	回	達成率	90%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き適正な賦課を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市県民税、法人市民税、事業所税、諸税	連絡先	948-6300
------	-----	-----	------	-----	----------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係協議会等研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 税務協議会に加盟し、意見交換、情報収集等により適正な税務行政の推進を図る。 ○背景 昭和35年に税関係協議会を開始し、平成13年に年間2回(春、秋)から年1回(秋)の開催に変更し、現在に至る。				
対象・内容	○対象 愛媛県都市税務協議会会員(エリア:愛媛県内、会員:愛媛県内11市) ○事業内容 地方税制度に関する研究のため、各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	経費		0
予算 (千円)	事業費計	7	7	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7	7	0					
決算 (千円)	事業費計	2	0			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県都市税務協議会に出席し、意見交換 や情報収集等を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2	0						
	(執行率)	29%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	令和7年度は公用車を使用し、交通費が発 生しなかった。 令和8年度以降も公用車を使用する予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	協議会への出席 (年1回)		目標	1	1	1	1	協議会に出席(開催地:大洲市)	
			実績	1	1				
	現状維持	千円	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
	累計で増		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	協議会が開催され、愛媛県や県内の他市との意見交換等が行い、税務行政の有益な情報共有の場となった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各市との情報共有等により、適正な税務行政の推進を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市民税電算担当	連絡先	948-6294
------	-----	-----	------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム改修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	○目的 税総合情報システム(以下、「税システム」という。)を改修することで適正かつ円滑な賦課業務を行う。 ○背景 平成26年4月から、市民サービスの向上や事務処理の効率化のため、税システムを本稼働した。				
対象・内容	○対象 税総合情報システム ○事業内容 適正な課税を行うため、税システムを税制改正に対応した内容へ改修する。 必要に応じて、システムを提供している富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	税総合情報システム 改修委託料		14,630
予算 (千円)	事業費計	43,945	14,850	63,385					
	国費・県費	43,945							
	市債								
	その他								
	一般財源		14,850	63,385					
決算 (千円)	事業費計	39,036	14,630			主な 取組 内容 【R7】	税総合情報システムを、税制改正に対応した 内容へ改修した。		
	国費・県費	39,036							
	市債								
	その他								
	一般財源		14,630						
	(執行率)	89%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム改修の件数		目標	1	1	2	-	遅滞なく円滑にシステム改修を実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システム改修を実施することで、個人住民税を適正に賦課することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	外部の専門的な知識を持つ業者に委託することで、費用対効果及び質の高い成果を得ることができる。